

講義・演習概要

(シラバス)

第3部課程

第110期

【令和元年7月18日～令和元年8月6日】

第3部課程第110期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担 当 講 師		初講義日	頁
1 総合教養科目						
	1-1	特別講演	西尾 勝	地方自治確立対策協議会（地方六団体） 地方分権改革推進本部顧問	7月29日	1
	1-2	地方行政の課題	高原 剛	総務省自治行政局長	7月23日	1
	1-3	地方財政の課題	大沢 博	総務省自治財政局財政課長	7月19日	2
	1-4	地方税制の課題	開出 英之	総務省自治税務局長	7月26日	2
	1-5	中央政治と地方行政	山田 恵資	時事通信解説委員長	7月30日	3
	-	校長講話	佐々木 浩	自治大学校長	7月18日	-
	1-6	人事評価と人材育成	稲継 裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授	7月24日	3
	1-7	ワークライフバランス	新田 香織	社会保険労務士法人グラーズ代表・ 特定社会保険労務士	8月1日	4
2 行政運営手法						
	2-1	行政経営の理論と実践	牛山 久仁彦	明治大学政治経済学部教授	7月23日	4
	2-2	リーダーシップとマネジメント	鬼澤 慎人	(株)ヤマオコーポレーション代表取締役	8月1日	5
	2-3	自治体のガバナンス	石原 俊彦	関西学院大学大学院経営戦略研究科教授	7月25日	5
	2-4	コミュニケーションの理論と実践	石黒 圭	国立国語研究所教授・一橋大学連携教授	7月25日	6
	2-5	自治体職員のためのコンプライアンス	高橋 滋	法政大学法学部教授	7月22日	6
	2-6	メンタルヘルスにおけるリーダーシップ	佐藤 隆	佛総合心理教育研究所代表・ グロービス経営大学院教授	7月24日	7
3 地方公共団体を巡る最新の話						
	3-1	産学官連携による地域産業の再生	堀切川 一男	東北大学大学院工学研究科教授	8月2日	7
	3-2	地域福祉の課題と自治体の政策	市川 一宏	ルーテル学院大学学長	7月29日	8
	3-3	地域医療の課題と展望	梶井 英治	地方独立行政法人 茨城県西部医療機構 茨城県西部メディカルセンター 病院長	7月26日	8
	3-4	自治体環境政策の課題と展望	戸崎 肇	首都大学東京特任教授	7月23日	9
	3-5	地域経済の活性化と産業政策	岡田 知弘	京都橋大学現代ビジネス学部教授	8月2日	9
	3-6	災害危機管理	目黒 公郎	東京大学教授	8月5日	10
	3-7	子供の貧困対策	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授	7月26日	10
	3-8	多文化共生と地域社会	土井 佳彦	NP0多文化共生リソースセンター東海 代表理事	7月30日	11
	3-9	社会保障と財政	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授	7月31日	11
	3-10	これからの自治体の農業政策	山下 一仁	キャンングローバル戦略研究所 研究主幹	7月25日	12
	3-11	観光政策論	山田 桂一郎	JTIC. SWISS代表	7月19日	12
	3-12	ソーシャルメディアと地方自治	西田 亮介	東京工業大学リーダーシップ教育院准教授	8月6日	13
	3-13	共生の思考としての「障害の社会モデル」	星加 良司	東京大学大学院教育学研究科 准教授	7月23日	13
	3-14	情報セキュリティ	満永 拓邦	東京大学大学院情報学環 特認准教授	7月26日	14
	3-15	情報セキュリティ	高倉 弘喜	国立情報学研究所 教授	7月30日	14
4 演習						
	4-1	演習オリエンテーション	演習指導教官			
	4-2	事例演習（テキスト型）				
	4-3	特定政策課題演習（レポート演習）				

1-1 特別講演：「市民参加の武蔵野方式」事始め	
担当講師	にしお まさる 西尾 勝（地方自治確立対策協議会 地方分権改革推進本部顧問）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、東京大学法学部助教授、同教授を経て、同大学法学部長などを歴任。また、平成18年より財団法人 東京市政調査会理事長、平成19年より日本学士院会員、平成26年より地方公共団体情報システム機構理事長を務め、平成29年4月より現職。
講義の内容	「市民参加の武蔵野方式」は、1971年策定の『第一期長期計画』の策定過程から始まりました。そしてこのときに初めて、全く新たに試みられた武蔵野市独自の自治体計画策定の仕組とその過程における市民参加の方式とが、それ以降5回にわたる市長の交代が生じたにもかかわらず、ほぼそのままの形で今日まで継承されているのはどうしてなのでしょう。 そこで、今回の特別講義では、この「市民参加の武蔵野方式」の事始めの時点にまで立ち戻って、どのような細々とした配慮と創意工夫が積み重ねられてきたのか、回顧してみたいと思います。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	レジュメと若干の資料配付のみ
参考図書	松下圭一『自治体は変わるか』岩波新書 1999年
1-2 地方行政の課題	
担当講師	たかはら つよし 高原 剛（総務省自治行政局長）
プロフィール	昭和59年旧自治省（現総務省）入省、岐阜県副知事、内閣官房東京五輪・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官、総務省自治行政局公務員部長、地方公共団体情報システム機構副理事長等を経て現職。
講義の内容	地方行政に関する現状と課題について理解することをねらいとする。 昨今の地方行政を巡る諸課題について配付する講義資料に基づいて解説する。 項目は次の内容を予定している。 1 第32次地方制度調査会について 2 自治体戦略2040構想研究会第一次・第二次報告について
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

1-3 地方財政の課題	
担当講師	おおさわ ひろし 大沢 博（総務省自治財政局財政課長）
プロフィール	平成2年旧自治省（現総務省）入省、熊本県総務部財政課長、総務省自治財政局財政課財政企画官、福井県総務部長、総務省自治財政局交付税課長を経て現職。
講義の内容	<p>最近の地方財政を巡る動きを踏まえ、今後どのような課題に取り組む必要があるか、大きな方向性を理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方財政の現状と課題 ・地方財政対策について ・地方財政に関する最近の議論 ・その他
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義用レジュメ
参考図書	なし
1-4 地方税制の課題	
担当講師	かいで ひでゆき 開出 英之（総務省自治税務局長）
プロフィール	昭和61年旧自治省（現総務省）入省、総務省自治財政局財務調査課長、総務省自治税務局都道府県税課長、総務省自治税務局企画課長、総務省官房審議官（税務担当）、内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）を経て現職。
講義の内容	<p>地方税の各税目に関する基本的事項、地方税制改正の概要等、最近の地方税制を巡る動きを踏まえ、今後どのような課題に取り組む必要があるか、大きな方向性を理解することをねらいとする。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

1-5 中央政治と地方行政

担当講師	やまだ けいすけ 山田 恵資（時事通信解説委員）
プロフィール	1982年時事通信社入社後、主に政治部を担当し、解説委員兼編集局デスク、仙台支社長を経て、16年7月から解説委員長、19年から現職。 政治をテーマにした講演、TBSラジオや東北放送ラジオでのニュース解説など
講義の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・参院選の総括 ・地方行政に影響を与えると見られる中央政治の動きを解説。 ・面の政治状況の見通し、憲法改正問題の行方などの国内政治のほか、米国、中国、ロシアとの関係や日朝、日韓関係など外交についても取り上げる。 ・平成時代の総括、地方選挙の問題点にも触れる。
事前課題・持ち物など	国内政治や国際情勢を把握しておいてください。 第2回目の講義の最後に質疑応答の時間を設ける予定。
教科書	なし
参考図書	なし

1-6 人事評価と人材育成

担当講師	いなづま ひろあき 稲継 裕昭（早稲田大学政治経済学術院 教授）
プロフィール	京都大学法学部卒業。地方自治体勤務を経て、姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、法学部長を経て2007年から現職。
講義の内容	かつてないほど社会経済環境が変化する中、AIやRPAが急速に導入されつつあり、自治体職員に求められる能力も大きく変化している。自治体が、人的資源の質を上げ、有能な職員集団となるためには、自学を刺激する様々な人事給与制度諸制度の連動が必要だ。その中核に位置するのが人事評価制度である。平成28年4月改正地方公務員法の施行の最大眼目もこの点にある。本講義では、人事評価制度の構築と運用、評価制度を活用した人材育成についての基礎知識を身につける。
事前課題・持ち物など	自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。（可能な人は持参してください）
教科書	レジュメ。稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価Q&A』ぎょうせい
参考図書	なし

1-7 ワーク・ライフバランス	
担当講師	新田 ^{にった} 香織 ^{かおり} (社会保険労務士法人グレース代表、特定社会保険労務士)
プロフィール	大学卒業後、化粧品会社や商社を経て、平成10年社会保険労務士の資格取得。東京労働局育児両立支援職場環境整備コンサルタントを務め、平成21年グレース社労士事務所開業、平成30年社会保険労務士法人グレースを設立し現職。
講義の内容	なぜワーク・ライフバランスが必要なのかを、「社会」と「個人」の視点から理解したうえで、行政や民間企業の働き方改革の取組を学び、管理職として組織の働き方改革を実践していくことを目的とします。 また時間制約がある社員（育児、介護等）の能力を活かすためのマネジメントについても触れます。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	『仕事と介護両立ハンドブック』（生産性情報センター）
2-1 行政経営の理論と実践	
担当講師	牛山 ^{うしやま} 久仁彦 ^{くにひこ} (明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授)
プロフィール	中央大学法学部法律学科卒業。明治大学助教授などを経て現職。日本学術会議連携会員、日本政治学会理事、日本行政学会理事なども務める。
講義の内容	行政管理論や新公共経営(NPM:公共部門においても企業経営的な手法を導入し、より効果的で質の高い行政サービスの提供を目指す行財政の運営)の議論などを踏まえ、分権時代にふさわしい効率的・効果的な計画行政、政策形成、組織管理、行政評価等の進め方を習得することをねらいとする。 〈第1時限〉地方分権が自治体に求める自治体経営について 〈第2時限〉自治体の経営と政策形成について など
事前課題・持ち物など	所属する自治体の総合計画、行政評価などの自治体マネジメントの状況を把握し、課題を把握していることが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	講義中に提示する。

2-2 リーダーシップとマネジメント	
担当講師	鬼澤 慎人 (おにざわ まさと) (株)ヤマオコーポレーション代表取締役)
プロフィール	1985 年上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブラザーズを経て、2000 年より現職。2003 年から NPO 法人 茨城県経営品質協議会の代表理事も務める。
講義の内容	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし
2-3 自治体のガバナンス	
担当講師	石原 俊彦 (いしはら としひこ) (関西学院大学大学院経営戦略研究科教授)
プロフィール	公認会計士。2005 年から現職。豊橋市公契約審議会会長等を務める。
講義の内容	本講義では、地方自治法第 150 条の改正内容を概観するとともに、ガバナンスの重要な要素である「情報と伝達」「財務管理責任者」「内部監査」のありかたについて概観する。本講義では自治法に定められる内部統制を切り口に、内部統制とガバナンスの関係、また、ガバナンスの構成要素となる重要な項目の精査を行う。最後に、自治体における、ガバナンスとイノベーションの関係を整理する。
事前課題・持ち物など	あなたの自治体における内部統制構築の取り組み状況を調べてください。
教科書	石原俊彦監修『地方公共サービスのイノベーションとガバナンス』関西学院大学出版会
参考図書	なし

2-4 コミュニケーションの理論と実践	
担当講師	石黒 圭 (いしぐろ けい) (国立国語研究所教授・一橋大学大学院連携教授)
プロフィール	一橋大学社会学部卒業、早稲田大学文学研究科博士後期課程修了後、一橋大学国際教育センター教授を経て、2015年より現職。
講義の内容	<p>Eメールの書き方を例に、次の2点を考えます。</p> <p>①どこまで意図をはっきり示すか</p> <p>②どこまで敬意を丁寧に示すか</p> <p>グループ・ディスカッションを通じて、学術的な知見に基づく対人コミュニケーションにおける基本的な考え方を理解し、そうした考え方を自己の表現活動に適用し、コミュニケーション力向上を図ります。</p>
事前課題・持ち物など	日常的に使っている日本語を見直すのは難しく、また、気恥ずかしい面もあるかもしれませんが、ぜひ積極的にご参加ください。
教科書	『心を引き寄せる大人の伝え方集中講義』サンクチュアリ出版を用います。
参考図書	文化庁文化審議会国語分科会(2018)『分かり合うための言語コミュニケーション(報告)』 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/wakariau/index.html
2-5 自治体職員のためのコンプライアンス	
担当講師	高橋 滋 (たかはし しげる) (法政大学法学部教授)
プロフィール	一橋大学教授、同大学院法学研究科教授のほか国際・公共政策大学院長、副学長を歴任し、平成28年より現職。公害等調整委員会委員、規制改革推進会議行政手続部会長、地方分権改革融資記者会議提案募集検討部会長も務める。
講義の内容	<p>自治体職員のためのコンプライアンスとは法令遵守につきるが、現実の場面において、どのような法令に気をつけて執務をすべきかを、身近な例を通して確認し、徹底を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体コンプライアンスの特徴 公務員法とコンプライアンス ほか
事前課題・持ち物など	なし
教科書	高橋滋監修「これからの自治体職員のための実践コンプライアンス」(第一法規)
参考図書	なし

2-6 メンタルヘルスにおけるリーダーシップ	
担当講師	佐藤 隆 (株総合心理教育研究所代表取締役、グロービス経営大学院教授)
プロフィール	東海大学教授、日本鋼管病院精神衛生室にて神経科で心理臨床、カウンセリング、心理検査に従事。慶応大学医学部非常勤講師、明治学院大学心理学非常勤講師、東海大学短期大学部主任教授を経て現職。
講義の内容	<p>知識とスキルを身に付けていただくことを目的に、講義形式・事例・演習という形式で、全体的にインタラクティブにすすめていきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ストレスチェック義務化によるメンタルヘルス対策の変化。 2 組織でどのように仕組み化して、心の健康と組織の活性化を向上させていくか。 3 メンタルヘルス・マネジメントの担い手として、ラインケアをどのように進めるか。 4 個人のメンタルヘルス不全を未然防止するためのセルフケアをどのように進めるか。
事前課題・持ち物など	THQ ストレスチェックを事前に入力する。研究所から配布される個人結果を参考にし、授業をすすめる。
教科書	なし
参考図書	アンケートにて測定する
3-1 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	堀切川 一男 (東北大学大学院 工学研究科教授)
プロフィール	東北大学工学部卒、同大学院修了。同大学助教授等を経て、平成13年より現職。
講義の内容	<p>本講義では、地域産業資源を活かした地域振興についての事例紹介を通じて、産業振興策の手法を理解することをねらいとする。</p> <p>講師は、平成16年度より仙台市地域連携フェローとして、地域技術者向けセミナー「寺子屋せんだい」の開催、「御用聞き型企業訪問」による地域企業への技術指導や共同研究開発、などの取り組みを行ってきており、これまでに地域の中小企業との産官学連携により、60件以上の新製品の实用化を達成している。この活動スタイルは、短期間に多数の成功事例を生み出す新しい産学官連携スタイルとして「仙台堀切川モデル」と呼ばれ、全国的に注目されてきている。本講義では、「仙台堀切川モデル」の概要を紹介するとともに、地域産業の再生のための産官学連携によるものづくりの成功の秘訣や、これからの我が国の産業構造のあり方、産学官連携のあり方、東日本大震災の復興に向けた取組みなどについて解説する。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

3-2 地域福祉の課題と自治体の政策	
担当講師	いしかわ かずひろ 市川 一宏 (ルーテル学院大学学長)
プロフィール	早稲田大学卒業後、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士課程単位取得満期退学、現ルーテル学院大学専任講師、助教授、教授を経て現職。
講義の内容	<p>一人暮らし高齢者への調査結果から明らかになった孤独死や餓死問題を考えるうえで出発点となる孤立の状況など、これからの地域社会における福祉のあり方と自治体の責務などについて理解することをねらいとする。</p> <p>今日、孤立死、虐待、貧困、認知症高齢者の介護等の社会問題が深刻化しており、各自治体が緊急に取り組む必要が生じている。この状況に対し、国は、生活困窮者自立支援制度、介護保険制度、社会的養護、障害者差別解消法、社会福祉法の改正等の地域福祉の取り組みを提起してきている。それらの動向を踏まえ、実践事例を紹介しつつ、地域福祉のあるべき姿を模索し、各市町村が果たすべき役割について再検討したい。</p>
事前課題・持ち物など	参加型の講義を進めるので、自治体の福祉の取組及び概要を理解しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし
3-3 地域医療の課題と展望	
担当講師	かじい えいじ 梶井 英治 (地方独立行政法人茨城県西部医療機構 茨城県西部メディカルセンター病院長)
プロフィール	自治医科大学卒業後、鳥取県で地域医療に従事、自治医科大学地域医療学センター長や筑西市医療監などを歴任し、2018年10月から現職。
講義の内容	本講義では、医師不足や偏在、高齢化による医療費の増大など、さまざまな課題に対応し、地域医療をどう確保していくのか、その方向性について理解することをねらいとし、課題改善に向けた地域医療の確保・充実策についてお話をしたい。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布資料を用いる
参考図書	なし

3-4 自治体環境政策の課題と展望	
担当講師	とぎき はじめ (桜美林大学教授、首都大学東京特任教授)
プロフィール	京都大学経済学部卒業後、日本航空(株)で従事、日本経済研究センター出向などを経て、明治大学、早稲田大学、大妻女子大学の教授を勤め、2019年4月より現職。
講義の内容	<p>本講義では、地球環境問題をめぐる現状から、環境問題に対する企業の対応、さらに、自治体の地域政策として環境問題に取り組むことの重要性などについて理解することをねらいとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 環境を考える視点 2 経済の3つの主体別に見た環境問題の性質と現状 3 環境対策における「創造性」の重要性 4 地域政策としての環境問題
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義時にプリントを配布します。
参考図書	なし
3-5 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	おかだ ともひろ (京都橋大学現代ビジネス学部教授、京都大学名誉教授)
プロフィール	京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科経済政策学博士後期課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授、京都大学助教授・教授などを経て、同大学公共政策大学院長を歴任し、2019年4月より現職。
講義の内容	<p>地域産業・経済・社会を再生していくための地域づくりについて、「地域内再投資力」という考え方を通じて、考えていくことをねらいとし、本講義では、地方自治体で地域産業政策や地域づくり政策を展開していくために必要な基礎知識と、多様な政策手段について、できるだけ具体的な事例を交えながら、講述していく。</p>
事前課題・持ち物など	講義の理解度を高めるために、何らかの形で質疑応答の時間をとりたい。そのため、積極的な受講をお願いしたい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

3-6 災害危機管理	
担当講師	目黒 公郎 (東京大学教授)
プロフィール	東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、同大学生産技術研究所の助手・助教を経て現職。また同研究所都市基盤安全工学国際研究センター長を務めるとともに、放送大学客員教授なども兼務。地域安全学会会長も務める。
講義の内容	東日本大震災では、大規模な津波の発生などにより、多数の死傷者、建物被害など未曾有の被害が生じ、改めて防災対策の重要性が問われている。また、2016年の熊本地震災害とその対応は、自治体が今後進めるべき防災対策に様々な教訓を示している。本講では、災害発生メカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期まで災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ＋「地域と都市の防災（放送大学教育振興会）」、目黒公郎・村尾修
参考図書	なし
3-7 子供の貧困対策	
担当講師	駒村 康平 (慶應義塾大学経済学部教授)
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

3-8 多文化共生と地域社会	
担当講師	土井 佳彦 (多文化共生リソースセンター東海 代表理事)
プロフィール	大学卒業後、留学生や外国人研修生らを対象とした日本語教育に従事。2008年に、多文化共生分野の中間支援NPO「多文化共生リソースセンター東海」を設立。
講義の内容	在留外国人数が過去最多を更新し続ける中、「多文化共生」に関するこれまでの国内外の主な動向をふりかえり、これからの多文化共生の地域づくりに向けて、国や自治体、市民団体等がそれぞれに果たすべき役割等について考えることをねらいとし、多文化共生に関する基礎知識の習得及び今後の施策展開に関する情報提供と議論を行う。
事前課題・持ち物など	所属団体が管轄する地域の在住外国人について、人数、国籍、在留資格等、および所属における外国人関連施策・計画について確認しておくことを勧める。 【参考】法務省「在留外国人統計（旧外国人登録）統計表」
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし
3-9 社会保障と財政	
担当講師	土居 丈朗 (慶應義塾大学経済学部教授)
プロフィール	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了。東京大学社会科学研究所助手、慶應義塾大学経済学部専任講師、同助教授を経て、2009年より現職。
講義の内容	我が国の社会保障制度について概観するとともに、社会保障改革にかかる最近の動きにも触れながら、初心者にも分かりやすく解説する。 ・第1回 国際比較から見た日本の財政 ・第2回 医療 ・第3回 介護 ・第4回 生活保護・年金 ・第5回 社会保障を支える財源
事前課題・持ち物など	なし
教科書	土居丈朗『入門財政学』日本評論社
参考図書	土居丈朗『入門公共経済学（第2版）』日本評論社

3-10 これからの自治体の農業政策	
担当講師	やました かずひと 山下 一仁 (キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹)
プロフィール	東京大学法学部卒業後、農水省入省。ミシガン大学にて応用経済学修士、行政学修士。東京大学農学博士。平成20年農林水産省退職後、経済産業研究所上席研究員等。
講義の内容	日本農業の強さと弱さを分析し、農業を振興するためには、いかなる政策が必要かを論じる。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本と世界の農業についてのクイズ ・TPPの分析と農業への影響評価 ・日本農政の3つの柱と農業への影響 ・減反廃止？企業の農業参入？農協改革？ ・日本農業のポテンシャルと農業経営成功の秘訣 ・IT・AI等の先端技術と農業 ・地方創生の根本的な方向とは？
事前課題・持ち物など	なし
教科書	「いま蘇る柳田國男の農政改革」新潮選書
参考図書	なし
3-11 観光政策論	
担当講師	やまだ けいいちろう 山田 桂一郎 (JTIC. SWISS 代表)
プロフィール	1992年JTIC. SWISS (日本語インフォメーションセンター) 設立。スイス・ツェルマツト観光局日本語インフォメーション・セールス担当、日本エコツーリズム協会理事などを務める。
講義の内容	地域振興、地域活性化を推進する上で重要な課題や問題に対して、事実に基づいたデータと様々な事例から多様な考え方や実践的な取り組み方などについて経済面と経営面からわかりやすく解説する。 また、地方創生を進める上で自治体職員が地域経営の視点と感覚を持つことの重要性、自治体が果たなければならない使命や役割、住民や事業者が自ら主体的に活動するためのしくみや組織についても解説する予定。
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・講義中に行うクイズや質問には積極的に参加して頂きたい。 それぞれの都道府県・市町村が進める総合計画、総合戦略の把握。
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・「知られざる日本の地域力」今井出版 ・「観光立国の正体」新潮新書 ・「しなやかな日本列島のつくり方」新潮社
参考図書	なし

3-12 ソーシャルメディアと地方自治

担当講師	にしだ りょうすけ (東京工業大学リーダーシップ教育院准教授)
プロフィール	慶應義塾大学政策・メディア研究科博士課程単位取得退学。東京工業大学大学マネジメントセンター准教授、同大学リベラルアーツ研究教育院准教授を経て2018年より現職。
講義の内容	<p>ソーシャルメディアの浸透は、地方における住民自治のあり方についても変化をもたらす可能性がある。具体的には、ソーシャルメディアが「地方自治は民主主義の学校」との理想を現実化するきっかけとなるか、それとも住民の分極化や住民意識の操作などにより、理想から遠ざかる結果となるか、いずれの可能性もはらんでおり、地方自治体はこの変化の内実を理解し、適切に対応していくことがますます重要になると考えられる。</p> <p>この問題意識から本講義では、ソーシャルメディアが地域の民意やコミュニケーションに及ぼす変化、または自治体における活用の可能性、自治体職員が留意すべき点などを、具体的な事例を交えながら学ぶ。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	藤代裕之編『改訂版 ソーシャルメディア論』青弓社

3-13 共生の思考としての「障害の社会モデル」

担当講師	ほしか りょうじ (東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授)
プロフィール	2005年3月東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了後、同大学先端科学技術研究センターのリサーチフェロー、特認助教、同大学院教育学研究科講師を経て、2017年8月より現職。
講義の内容	<p>2016年2月に関係閣僚会議で決定された「ユニバーサルデザイン2020行動計画」では、共生社会の実現に当たって「心のバリアフリー」の重要性が強調されるとともに、そのポイントとなる考え方として「障害の社会モデル」が位置づけられた。</p> <p>本研修は、「共生社会」の理念を福祉政策に関わる道徳的なお題目とするのではなく、多様な人々が互いを尊重しあいながら自分らしく暮らすことのできる地域社会づくりのためのキーワードとして再定義し、地方行政を担う地方公務員が教育・観光・交通等、あらゆる施策の立案に当たって「障害の社会モデル」の視点を踏まえることの意義について学ぶ機会としたい。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義用レジュメ
参考図書	なし

3-14 情報セキュリティ	
担当講師	みつなが たくほう 満永 拓邦（東京大学大学院情報学環 特認准教授）
プロフィール	京都大学情報学研究科修了後、神戸デジタル・ラボ セキュリティソリューション事業部に所属。2011年 JPCERT/CC 早期警戒グループに着任。2015年から現職。サイバー攻撃防御手法やセキュリティ人事育成、Fintech・ブロックチェーンなどの研究を行う。
講義の内容	調整中
事前課題・持ち物など	
教科書	
参考図書	
3-15 情報セキュリティ	
担当講師	たかくら ひろき 高倉 弘喜（国立情報学研究所・教授）
プロフィール	1990年九州大学工学部卒、1992年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、1995年京都大学大学院工学研究科博士課程修了・博士(工学)。京都大学研究員、イリノイ州立大学訪問研究員、奈良先端科学技術大学院大学助手、京都大学講師・助教授・准教授、名古屋大学教授を経て、2015年より国立情報学研究所教授、2016年より同サイバーセキュリティ研究開発センターセンター長。
講義の内容	<p>フィジカルな空間とサイバー空間が密接に作用し合うようになり、もはやサイバーなしでは現代社会の活動は成り立たなくなりつつある。一方で、サイバー攻撃全てを未然に阻止することは極めて困難なことを鑑みると、サイバー攻撃による影響を緩和しつつ、我々の活動を継続するレジリエンスという考え方がサイバー空間でも必要となる。</p> <p>このためには、サイバー攻撃によるダメージをコントロールできるだけの防御体制、及びダメージにより単一障害点を生じさせないシステムの構築が重要となる。また、サイバー攻撃による被害発生時には、人も重要な役割を担うこととなる。特に、サイバー攻撃発生時に陥りやすいエリートパニックに対し、その要因と緩和策が必要となる。</p> <p>これらの背景を受け、システム全体を俯瞰したサイバーセキュリティ体制の考え方について解説する。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし